

「みやぎ発展税」を活用した取組に対する基本的な提案

平成19年12月20日
富県宮城推進会議

1. 総論

- ・ 「みやぎ発展税」の用途については、県内総生産10兆円の達成を目指す「富県宮城の実現」をより確実なものにするため、企業集積促進を始めとする、4つの分野で構成される産業振興パッケージに基づき、「選択と集中」により使用すること。また、工場等の新增設企業といった製造業に限らず、農林水産業を始め、商業・サービス産業など、産業全般に配慮するとともに、中小企業者を始め、県域全般に「みやぎ発展税」を活用した取組の効果が及ぶようにすること。
- ・ 東北大学を始めとする高等教育研究機関等の知的インフラを最大限に活用するなど、産学官や団体間の連携を一層推進した取組に使用すること。
- ・ 技術革新や今後の成長分野を視野に入れながら、宮城県の将来の産業振興につながるような付加価値を高める取組に使用すること。

2. 産業振興パッケージの分野ごとの提案

(1) 企業集積促進

県内外企業の工場新增設等を促進する奨励金の引き上げ、産業基盤整備等

- ・ 企業誘致においては、製造業の国際分業体制の進展を踏まえて、戦略的な展開を図ることが必要。
- ・ 物流インフラの整備が課題であり、仙台港の機能強化や、道路整備などのインフラ整備、更には貨車輸送、保税施設など東北全体の物流ネットワークを考慮した物流に関する整備が重要。
- ・ 企業誘致を進める上で、立地企業は条件として子弟の教育環境を始め、医療、文化、子育て支援などの環境を重視することから、これらの環境を充実させるなど地域の魅力を高めることが必要。

(2) 中小企業技術高度化支援

産学連携による技術支援の強化、公設試験研究機関の機能強化による中小企業技術力向上と競争力強化等

- ・ 受注拡大を目指し、県内の地場企業が誘致企業や県内大手企業等とマッチングする機会の拡充。
- ・ 技術革新の進展に対応した中小企業者の技術力向上を図るため、試験研究や教育機関の機能強化、技術研修会の開催、産学官連携による研究開発の支援の強化。
- ・ 産業集積に向けて、特に自動車関連産業や半導体製造装置などの高度電子機械産業分野における企業の技術高度化に対する支援の充実。
- ・ IT、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、エネルギー・環境などの将来成長が期待される新分野へ進出する企業への支援にも配慮。

(3) 人づくり支援

産業界から大学、高校まで一体となった産業人材育成体制の強化等

- ・ 少子高齢化の進展を踏まえ、ニートやフリーターといった若年者の就職・定着に向けた施策の充実や、女性、高齢者などの就業機会の創出、そのための環境整備。
- ・ 高等技術専門校や工業高校などの専門的な教育・訓練機関の機能の強化やプロジェクトマネージャーなど高度な技術を持った産業人材の育成と既存の技術者のスキルアップを図るため、高等専門学校や大学、専門職大学院などの活用促進。
- ・ 学校と地域企業が一体となった産業人材の育成を推進するとともに、長期的な視点での学校教育や地域におけるキャリア教育の充実。
- ・ 団塊世代の退職者の増加を踏まえ、これら高齢者の積極的な活用を図るため、産学官、地域、NPO等の連携の強化。
- ・ 多様化する観光ニーズに対応するため、都市と農村の交流や一次産業と観光をつなぐ地域のコーディネート役となる人材育成。

(4) 地域産業振興促進

地域産業振興施策の機動的な展開

- ・ 平成20年10月から12月にかけて開催される「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」の成功と、その後のリピーター確保を目指し、ホスピタリティーの向上と観光資源の充実整備。
- ・ 多面的な機能を持つ農林水産業において、第2次産業、第3次産業の各分野との一層の連携強化と、各産業分野における地産地消の取組強化。
- ・ 市町村が独自に取り組む産業振興施策への支援や、中小企業地域資源活用促進法に基づく施策など、豊富な食材や観光資源などの地域資源を活用して、新商品開発や観光ビジネスなどに取り組む企業等に対する支援。
- ・ 活力に満ちた地域社会の創造を目指して、地域経済の活性化に取り組む商店街等への支援。

3. 特に早期の対応が必要な取組

(1) 企業集積促進

東京エレクトロン(株)やセントラル自動車(株)の県内立地決定を受け、これら関連企業に対する積極的な誘致や、県、市町村、関係機関・団体など地域が一体となったこれら企業の従業員の円滑な転居に向けた環境整備に向けた取組。

(2) 中小企業技術高度化支援

県内中小企業者が、東京エレクトロン(株)やセントラル自動車(株)等からの受注機会の拡大を図るため、技術高度化に係る研修会の開催、試験研究機関の施設整備の充実及びマッチング機会の創出を図る取組。

(3) 人づくり支援

既存企業の産業人材の育成確保はもとより、平成22年の東京エレクトロン(株)やセントラル自動車(株)の操業開始への対応や、関連企業の誘致促進を図る上で必要となる高度技術者の育成や技能労働者確保に向けた取組。

(4) 地域産業振興促進

地域間の経済格差が懸念されるなかにあって、地域の強みとなる農林水産物や観光資源などの地域資源を活かした企業や、市町村等の産業振興に対する取組への支援、「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」の開催に向けた観光資源の充実・整備等の取組。